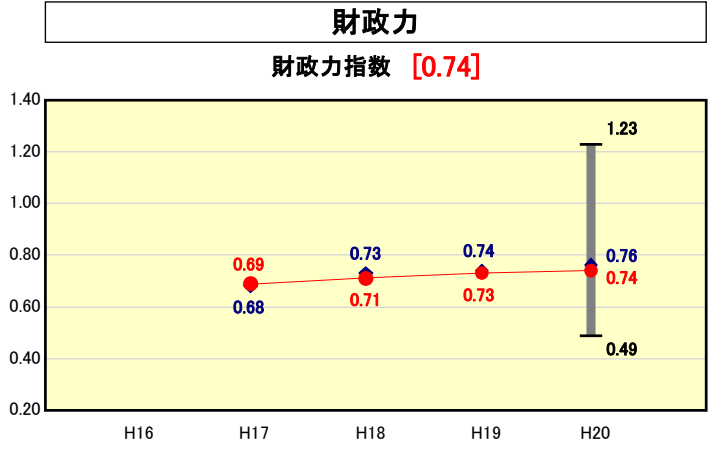


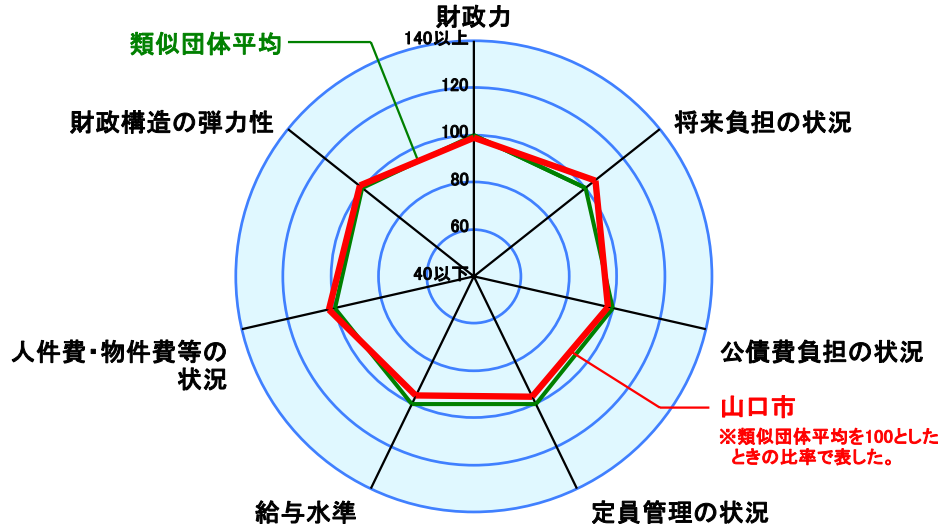
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



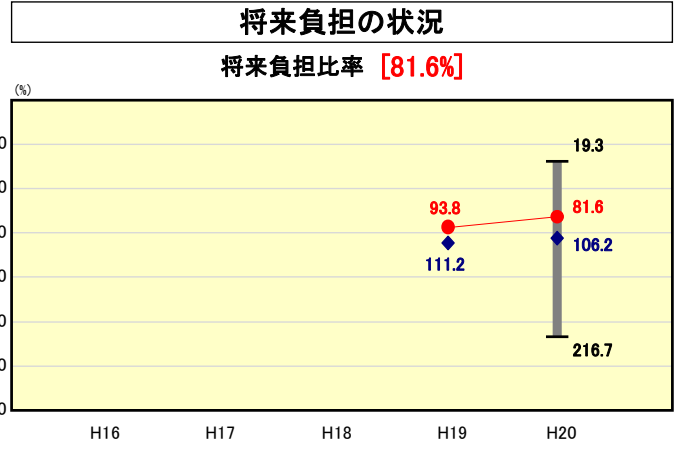
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/22
全国市町村平均 0.56
山口県市町村平均 0.60

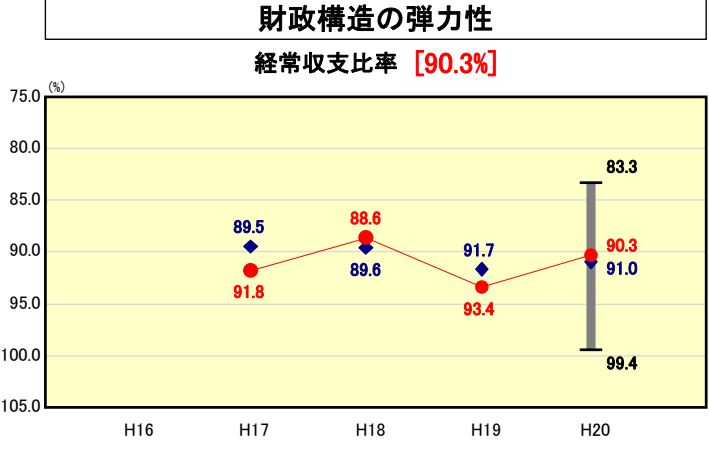
人口	187,648	人(H21.3.31現在)
面積	730.23	km ²
標準財政規模	40,613,664	千円
歳入総額	63,463,730	千円
歳出総額	62,461,253	千円
実質収支	814,207	千円



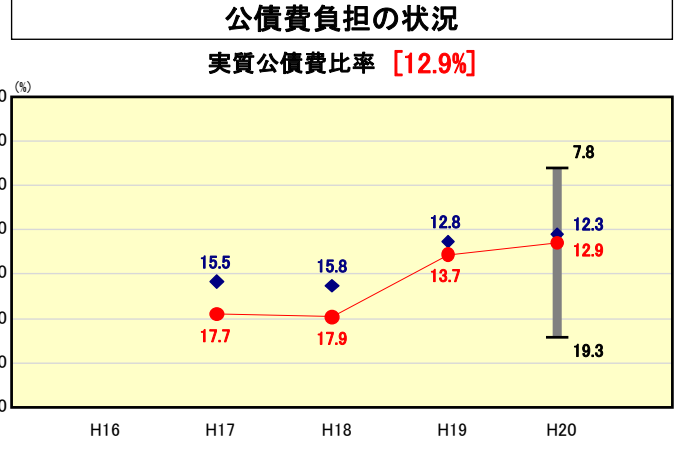
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



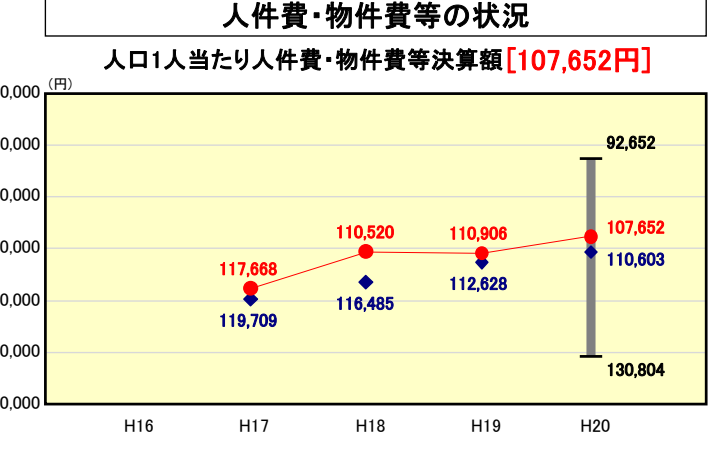
類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 100.9
山口県市町村平均 108.3



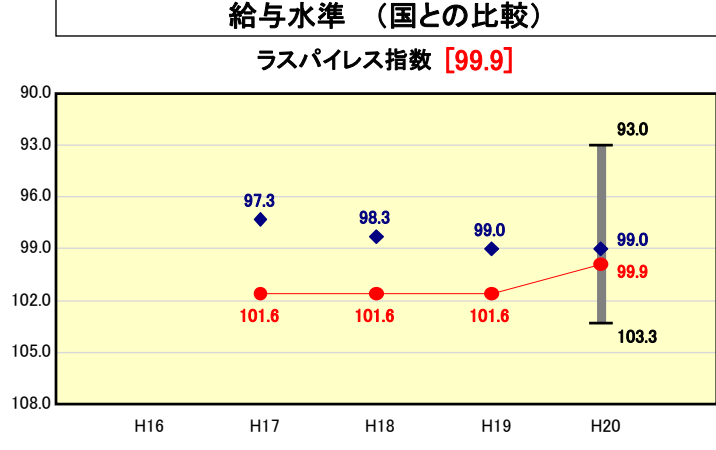
類似団体内順位 9/22
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.3



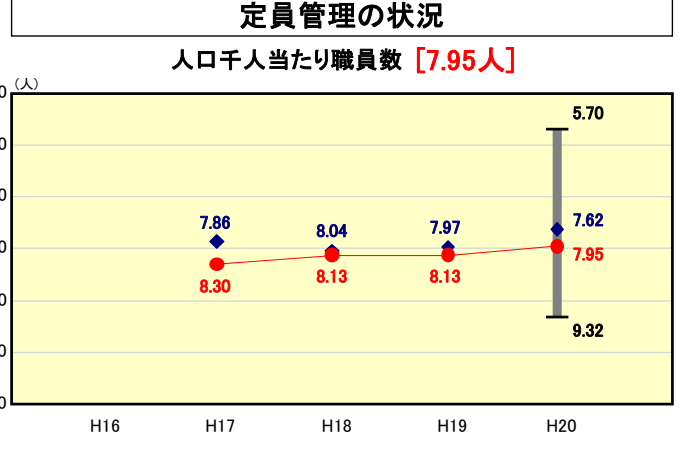
類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 11.8
山口県市町村平均 13.8



類似団体内順位 8/22
全国市町村平均 114,142
山口県市町村平均 117,384



類似団体内順位 13/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/22
全国市町村平均 7.46
山口県市町村平均 8.46

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
世界的な金融危機に端を発した景気の後退があったものの、前半の好景気時における税収増が要因となり、昨年度と比較して0.01ポイント改善した。今後は、自主財源確保のため、積極的な企業誘致や市税の徴収率向上(平成22年度に91.8%を目標、平成20年度現在91.1%)を目指し、財政力の向上に努める。

経常収支比率:
定員削減や退職者の減による人件費の減少と併せ、地方税の増などの要因から、昨年度と比較して3.1ポイント向上し、類似団体平均91.0%を下回る90.3%となった。今後も引き続き、職員定員適正化等による人件費の削減を行うとともに、内部経費の一層の節減、歳入では市税等の徴収率の向上などに取り組むことにより、経常収支比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費は職員の定員削減、物件費は内部経費削減の取り組みからそれぞれ減少し、昨年度と比較して3,254円減少し、類似団体平均を下回る107,652円となった。今後も行財政改革を継続実施することにより、人件費や物件費等の削減に努める。

ラスパイレス指数
平成19年度決算における国との比較数値は101.6と高い傾向にあったことから、この適正化を図るため、1~3%の給料カットを実施したものである。今後も、適正な水準を維持できるよう努める。

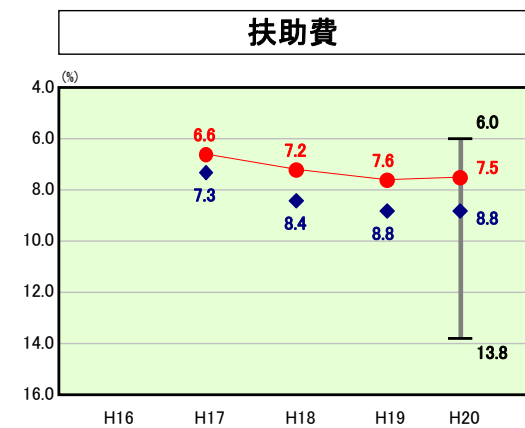
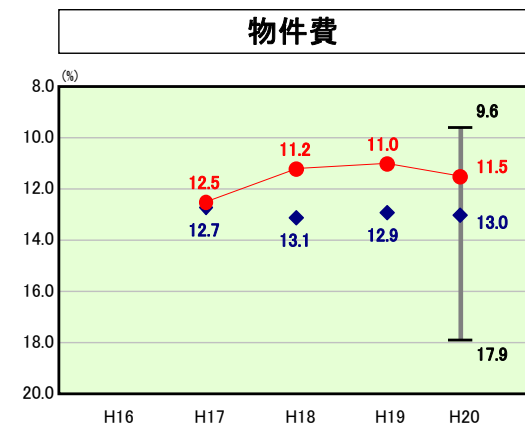
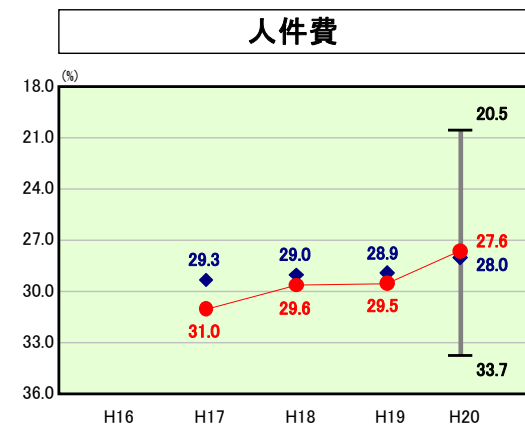
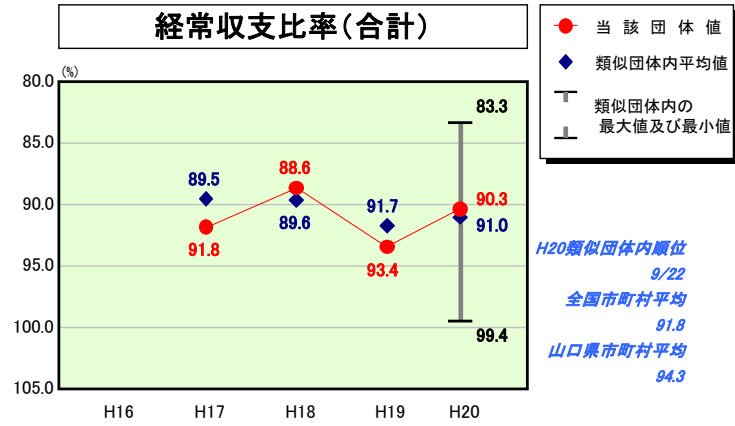
将来負担比率:
公的資金補償金免除繰上償還の実施及び地方債の新規発行の抑制から地方債現在高が減少し、19年度と比較して12.2ポイントの減、類似団体平均を下回る81.6%となった。今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、債務負担行為や地方公社を含めた全体的視点からのチェックを行うことで、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
公的資金補償金免除繰上償還の実施により、公債費の額が減少したことから、昨年度と比較して0.8ポイントの減となった。しかし、類似団体平均を0.6ポイント上回る12.9%であることから、今後も引き続き、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などにより公債費の縮減に努める。

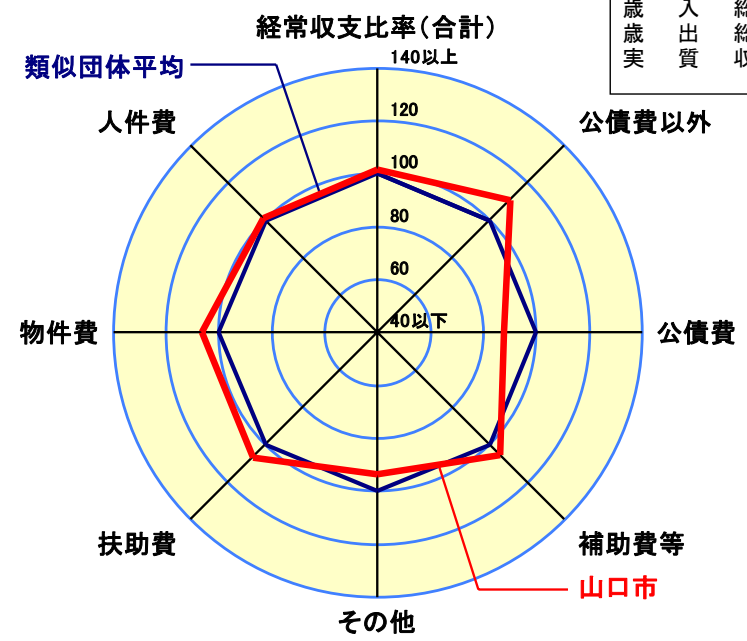
人口1,000人当たり職員数
新規採用の抑制などから、平成19年度と比較して0.18人減少し7.95人となった。しかし、依然として類似団体平均と比較して多い状況であることから、定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を進める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	187,648人(H21.3.31現在)
面積	730.23 km ²
標準財政規模	40,613,664千円
歳入総額	63,463,730千円
歳出総額	62,461,253千円
実質収支	814,207千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 定員の削減や退職者数の減少による退職金の減により、前年度と比較して1.9ポイント改善し、類似団体平均の28.0%とほぼ同様の27.6%となった。今後も定員適正化計画に基づく人件費の縮減に努める。

物件費
 内部的経費の縮減を図れたことから、物件費総額では減額となったものの、経常一般財源等(施設管理に係る経費など)の増加により、昨年度と比較して0.5ポイントの増となっている。今後も、引き続き財政運営健全化計画に基づく事務的経費や施設管理経費等の縮減に努める。

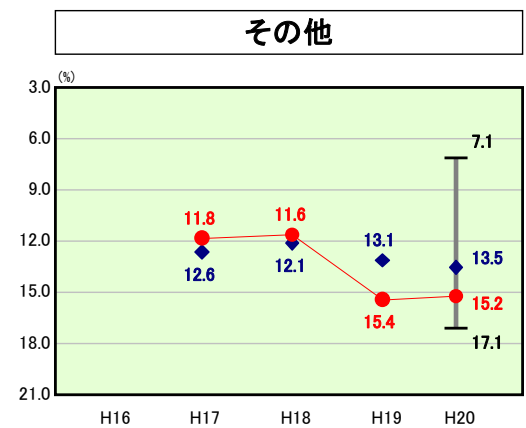
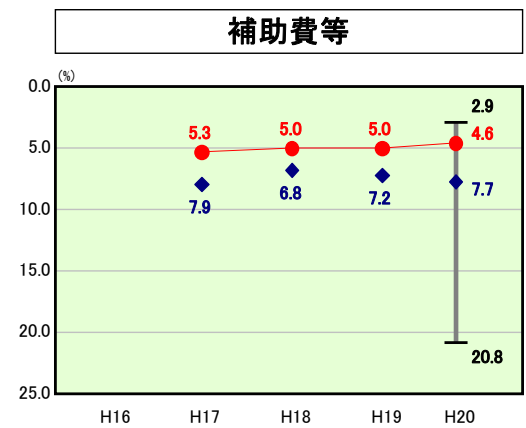
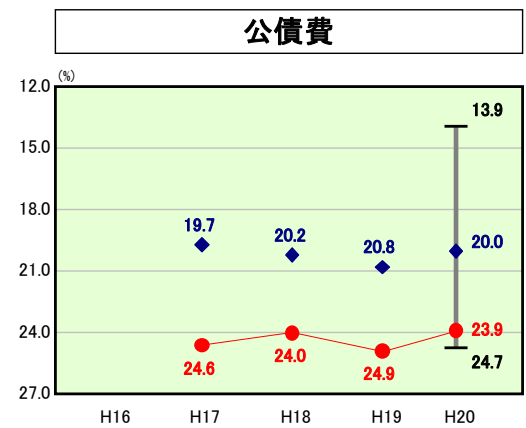
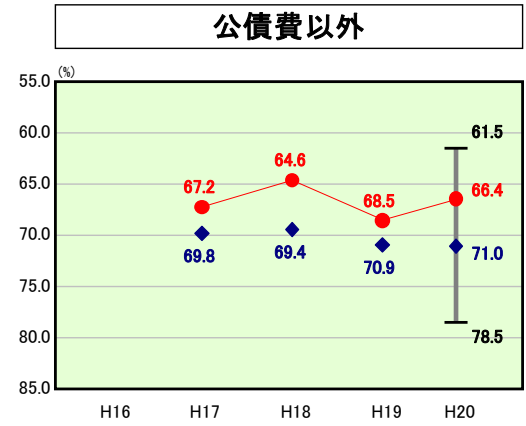
扶助費
 生活保護費の増により扶助費の総額では増となったものの、経常一般財源等はほぼ横ばいであったことから、比率に大きな変化は見られず、類似団体平均も同様の傾向であった。

公債費
 公的資金補償金免除繰上償還や新規発行の抑制などから、昨年度と比較し1.0ポイント減の23.9%となった。しかし、類似団体平均と比較すると3.9ポイント上回っていることから、今後も償還額に見合った借入額とすることや、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などで、地方債残高の抑制に努める。

補助費等
 市単独の補助金については、平成18年度に策定した補助金見直し基準により、補助制度の整理や補助率の見直しを図ってきている。なお、類似団体平均を3.1ポイント下回っているが、これは他団体と比較して一部事務組合への負担金が少ないことが影響している。

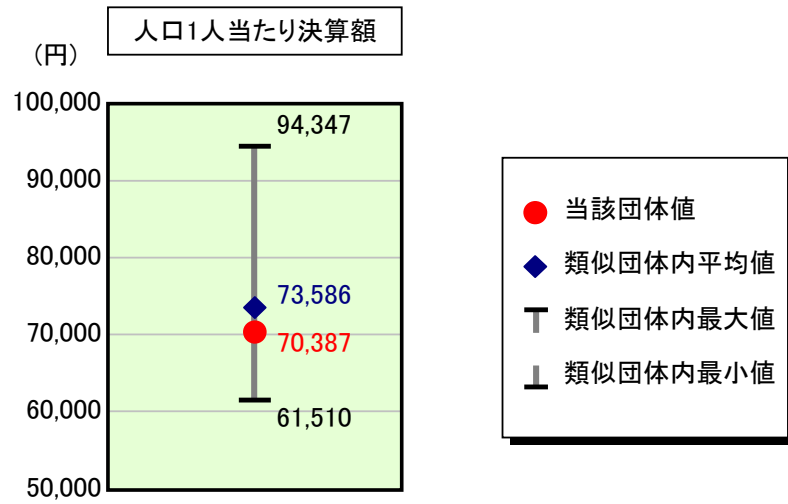
その他
 繰出金について、後期高齢者医療特別会計への繰出が新たに増えたものの、下水道事業特別会計への繰出額が減となったため、昨年度と比較して0.2ポイントの減となった。下水道事業については、平成21年度から公営企業法適用となるため、経営の健全化を図り、繰出金の縮減に努める。

普通建設事業費
 補助事業は、中間処理施設整備が終了したことにより大幅な減額となったが、単独事業として中心市街地活性化整備や小学校用地拡張などに係る用地購入などが増えたことで、全体で、人口1人当たり294円の増、単独事業では4,195円の増となっている。類似団体平均との総額比較では、人口1人当たり42,470円を7,768円上回る50,238円となった。建設事業については、その必要性の検証を行うとともに、工事の効率化やコストの削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



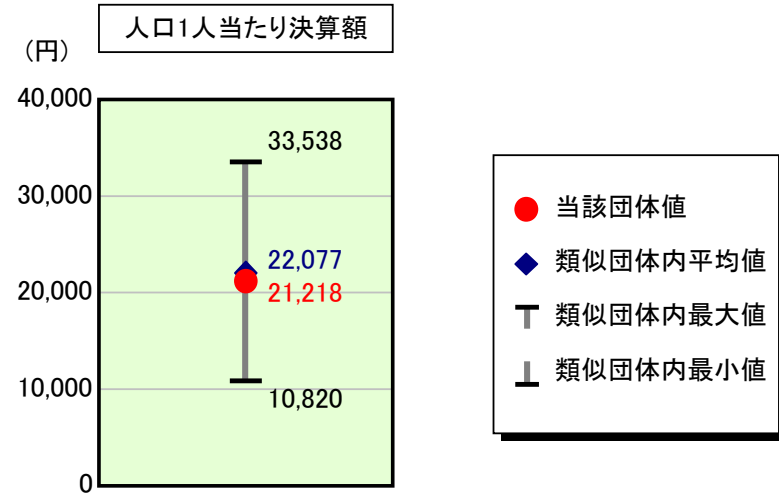
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,697,676	67,668	70,639	▲ 4.2
賃金(物件費)	713,532	3,803	3,377	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	31,038	165	2,833	▲ 94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,508	8	652	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	473,232	2,522	2,501	▲ 0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	258,732	1,379	1,550	▲ 11.0
▲退職金	▲ 967,711	▲ 5,157	▲ 7,967	▲ 35.3
合計	13,208,007	70,387	73,586	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.62	0.33
ラスパイレス指数	99.9	99.0	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

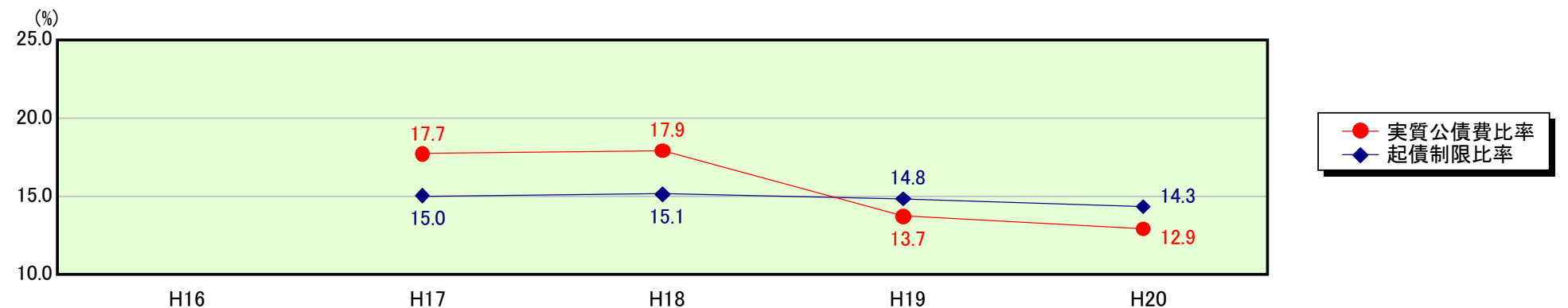


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,166,113	43,518	38,275	▲ 13.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,432,356	12,962	13,355	▲ 2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	177,727	947	1,791	▲ 47.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	256,714	1,368	2,123	▲ 35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,051,373	▲ 37,578	▲ 33,552	▲ 12.0
合計	3,981,537	21,218	22,077	▲ 3.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

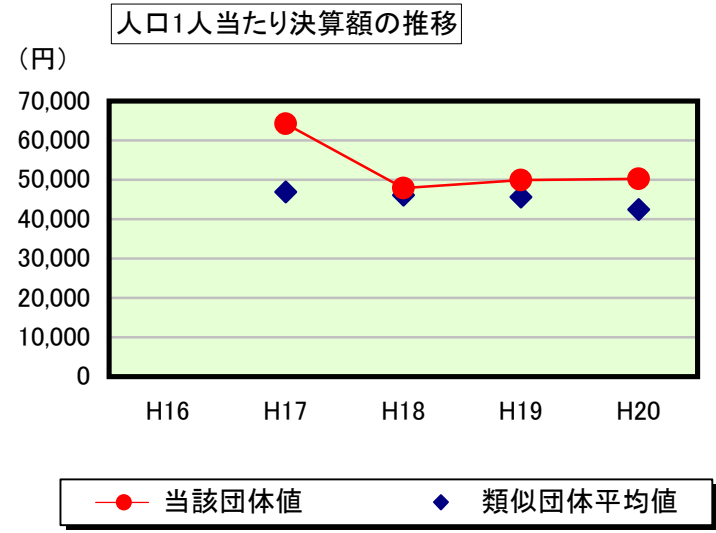
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 山口市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	12,051,237	64,260	-	46,881	-	-
うち単独分	8,755,539	46,686	-	30,527	-	-
H18	8,974,189	47,889	▲ 25.5	46,072	▲ 1.7	▲ 23.8
うち単独分	5,688,986	30,358	▲ 35.0	28,341	▲ 7.2	▲ 27.8
H19	9,360,505	49,944	4.3	45,614	▲ 1.0	5.3
うち単独分	4,797,556	25,598	▲ 15.7	28,729	1.4	▲ 17.1
H20	9,427,022	50,238	0.6	42,470	▲ 6.9	7.5
うち単独分	5,590,670	29,793	16.4	26,888	▲ 6.4	22.8
過去5年間平均	9,953,238	53,083	▲ 6.9	45,259	▲ 3.2	▲ 3.7
うち単独分	6,208,188	33,109	▲ 11.4	28,621	▲ 4.1	▲ 7.3